



## 平成31年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成30年10月31日

会社名 **むさし証券株式会社**

上場取引所 (非上場)

URL <http://www.musashi-sec.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小高 富士夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部担当 (氏名) 安藤 敦

TEL (048) 644-0634

半期報告書提出予定日 平成30年12月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月中間期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前年同中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業損失(△)		経常利益又は 経常損失(△)		中間純利益又は 中間純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成30年9月中間期	2,131	△14.8	2,027	△14.9	△306	—	△187	—	△144	—
平成29年9月中間期	2,502	25.2	2,383	24.8	△74	—	30	—	74	—

	1株当たり 中間純利益又は 中間純損失(△)	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
平成30年9月中間期	△14.46	—
平成29年9月中間期	7.19	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
平成30年9月中間期	79,396	19,593	24.6	598.4
平成30年3月期	80,535	19,925	24.6	599.8

(参考) 自己資本 30年9月中間期 19,552百万円 30年3月期 19,884百万円

### 2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成29年3月期	0 00	10 00	10 00
平成30年3月期	0 00	15 00	15 00
平成31年3月期(予想)		— —	— —

(注) 配当予想の修正の有無 無

平成31年3月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

### 3. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30 年 9 月中間期	10,791,419 株	29 年 9 月中間期	11,191,419 株
-------------	--------------	-------------	--------------

② 期末自己株式数

30 年 9 月中間期	794,535 株	29 年 9 月中間期	769,590 株
-------------	-----------	-------------	-----------

③ 期中平均株式数

30 年 9 月中間期	9,996,884 株	29 年 9 月中間期	10,419,321 株
-------------	-------------	-------------	--------------

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成 31 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 中間財務諸表 .....	5
(1) 中間貸借対照表 .....	5
(2) 中間損益計算書 .....	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 手数料収入 .....	10
(2) トレーディング損益 .....	10
(3) 株式売買高(先物取引を除く) .....	10
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高 .....	11
(5) 自己資本規制比率 .....	11
(6) 従業員数 .....	11

## 1. 業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の株式市場は、相場の重荷となっていた米中貿易摩擦への警戒感や、シリア・北朝鮮の地政学リスクがやや後退し、上昇して始まりました。

6月中旬に、トランプ米大統領が中国の知的財産権侵害に対する制裁措置として中国製品に追加関税を検討するとの観測が伝えられると、米中貿易摩擦の激化懸念から外需株を中心に下落する場面がありましたが、7月上旬に、米国で中国に対する関税が発動されると、市場は当面の「悪材料出尽くし」と受け止め、米雇用統計の好調もあり米株式市場が復調したことで日本株も上昇しました。

7月下旬には、日銀の金融政策修正の見方が台頭し、長短金利操作の微調整観測から10年国債利回りが上昇したことや、8月中旬にはトルコ・リラの急落から米ドル安円高が進行したこと、さらに米通商政策や新興国経済の先行き不透明感に加えて、国内の自然災害の悪影響が懸念され株価は下落しました。しかし9月中旬以降は、良好な米経済指標や米株高を背景に株価は上昇基調となりました。月末にかけては、米中貿易摩擦に対する過度な懸念が和らぎ、約9カ月ぶりに113円台後半まで円安が進行したことを受けて日経平均株価の期末終値は24,120円04銭となり、24,000円台を回復しました。

このような環境の下で当社の営業収益は21億31百万円(前年同期比85.1%)、純営業収益は20億27百万円(同85.0%)、販売費・一般管理費は23億33百万円(同94.9%)、経常損失は1億87百万円(前年同期は30百万円の利益)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は15億13百万円(前年同期比88.7%)となりました。  
[委託手数料]

委託手数料は11億72百万円(同89.9%)となりました。このうち、96.9%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は3百万円(同17.6%)となりました。このうち、株式に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は87.6%、債券に係る引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は12.3%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は95百万円(同99.9%)となりました。このうち、99.4%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億41百万円(同84.7%)となりました。このうち、株式に係る取扱手数料は15.3%、投資信託の信託報酬等は63.8%となっております。

#### ② 金融収支

金融収益は4億7百万円(前年同期比120.6%)、金融費用は1億4百万円(同87.7%)となり、差引収支は3億2百万円(同138.5%)の利益となりました。

#### ③ トレーディング損益

トレーディング損益は2億11百万円(前年同期比45.9%)となりました。このうち、93.2%が債券等のトレーディング損益となっております。

#### ④ 販売費・一般管理費

広告宣伝費の減少による取引関係費及び賞与引当金の減少による人件費の減少等により、販売費・一般管理費は23億33百万円(前年同期比94.9%)となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が 1 億 21 百万円（前年同期比 115.4%）となりました。一方、営業外費用は 2 百万円（同 456.8%）となりその結果、営業外損益は 1 億 19 百万円（同 113.5%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券の売却益等により 5 百万円（前年同期比 11.2%）となりました。一方、特別損失は、固定資産の減損等により 3 百万円（同 71.0%）となりその結果、特別損益は 2 百万円の利益計上（同 5.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[流動資産]

流動資産は、前期末に比べて 9 億 17 百万円減少し、726 億 18 百万円となりました。これは、現金・預金が 17 億 96 百万円増加したものの、信用取引資産が 28 億 7 百万円減少したことなどによるものです。

[固定資産]

固定資産は、前期末に比べて 2 億 21 百万円減少し、67 億 77 百万円となりました。これは、投資その他の資産が 1 億 93 百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて 11 億 38 百万円減少し、793 億 96 百万円となりました。

[流動負債]

流動負債は、前期末に比べて 7 億 79 百万円減少し、575 億 25 百万円となりました。これは、預り金が 26 億 88 百万円増加したものの、信用取引負債が 32 億 14 百万円減少したことなどによるものです。

[固定負債及び特別法上の準備金]

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて 27 百万円減少し、22 億 77 百万円となりました。これは、退職給付引当金が 29 百万円増加したものの、繰延税金負債が 55 百万円減少したことなどによるものです。

[純資産]

純資産は、前期末に比べて 3 億 31 百万円減少し、195 億 93 百万円となりました。これは、利益剰余金が 2 億 94 百万円、その他有価証券評価差額金が 37 百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

信用取引負債の減少があるも、預り金の増加及び信用取引資産の減少等により 18 億 20 百万円のプラスとなりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入等により 1 億 24 百万円のプラスとなりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払い等により 1 億 56 百万円のマイナスとなりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当中間会計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	6,634	8,430
預託金	22,660	22,940
トレーディング商品	91	102
商品有価証券等	90	102
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	25	158
信用取引資産	43,082	40,274
信用取引貸付金	42,189	38,988
信用取引借証券担保金	893	1,286
立替金	3	3
募集等払込金	347	22
短期差入保証金	50	50
前払金	86	40
前払費用	64	70
未収入金	15	39
未収収益	480	492
貸倒引当金	△5	△5
流動資産計	73,536	72,618
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	377	342
無形固定資産	102	108
投資その他の資産	6,519	6,325
投資有価証券	6,157	5,965
出資金	5	5
長期貸付金	14	13
長期前払費用	1	0
長期差入保証金	282	282
その他の投資等	86	85
貸倒引当金	△28	△28
固定資産計	6,998	6,777
資産合計	80,535	79,396

	前事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (平成 30 年 9 月 30 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	27,303	24,088
信用取引借入金	25,726	21,771
信用取引貸証券受入金	1,576	2,316
有価証券担保借入金	2,895	3,420
有価証券貸借取引受入金	2,895	3,420
預り金	16,591	19,279
受入保証金	7,371	7,095
短期借入金	3,303	3,306
未払金	178	54
未払費用	134	124
未払法人税等	145	37
賞与引当金	366	106
偶発損失引当金	1	1
リース債務	14	9
その他の流動負債	0	—
流動負債計	58,305	57,525
固定負債		
リース債務	12	11
繰延税金負債	734	678
退職給付引当金	1,321	1,351
未払退職慰労金	44	44
その他の固定負債	98	98
固定負債計	2,211	2,184
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	93	93
特別法上の準備金計	93	93
負債合計	60,610	59,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,896	2,896
利益剰余金	11,168	10,874
自己株式	△869	△869
株主資本合計	18,195	17,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688	1,651
評価・換算差額等合計	1,688	1,651
新株予約権	40	40
純資産合計	19,925	19,593
負債・純資産合計	80,535	79,396



(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,704	1,513
トレーディング損益	460	211
金融収益	337	407
営業収益計	2,502	2,131
金融費用	119	104
純営業収益	2,383	2,027
販売費・一般管理費		
取引関係費	385	344
人件費	1,406	1,365
不動産関係費	227	207
事務費	285	279
減価償却費	69	60
租税公課	49	39
その他販売費・一般管理費	33	37
販売費・一般管理費計	2,457	2,333
営業損失(△)	△74	△306
営業外収益	105	121
営業外費用	0	2
経常利益又は経常損失(△)	30	△187
特別利益	53	5
特別損失	4	3
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	79	△184
法人税、住民税及び事業税	9	4
法人税等調整額	△5	△43
中間純利益又は中間純損失(△)	74	△144

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は純損失(△)	79	△184
減価償却費	69	60
減損損失	—	2
貸倒引当金の増減額	0	△0
賞与引当金の増減額	4	△212
役員賞与引当金の増減額	—	△47
退職給付引当金の増減額	20	29
金融商品取引責任準備金の増減額	△6	△0
受取利息及び受取配当金	△436	△516
支払利息	119	101
為替差損益	4	△6
投資有価証券評価損	3	—
有価証券担保借入金の増減額	—	524
投資有価証券売却損益	△46	△5
有形固定資産売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	△2,800	△280
トレーディング商品の増減額	△963	△10
約定見返勘定の増減額	971	△133
信用取引資産・負債の増減額	△1,407	△406
立替金及び預り金の増減額	3,203	2,688
受入保証金の増減額	407	△275
その他	123	190
小計	△652	1,518
利息及び配当金の受取額	459	481
利息の支払額	△114	△102
法人税等の支払額	6	△81
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△301	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△28	△2
投資有価証券の売却による収入	130	150
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△3	△5
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△5	△19
差入保証金の差入による支出	—	△0
差入保証金の返還による収入	3	0
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△777	3
自己株式の売却による収入	5	—
配当金の支払額	△104	△149
リース債務の返済による支出	△10	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	6
現金及び現金同等物の増加額(減少額△)	△1,096	1,796
現金及び現金同等物の期首残高	6,771	6,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,674	8,430

(4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,303	1,172	3,056
(株 券)	( 1,283)	( 1,136)	( 3,000)
(債 券)	( ー)	( ー)	( ー)
(受益証券)	( 20)	( 35)	( 55)
(その他)	( ー)	( ー)	( ー)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	20	3	48
(株 券)	( 15)	( 3)	( 42)
(債 券)	( 5)	( 0)	( 6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	95	95	231
その他の受入手数料	284	241	540
合 計	1,704	1,513	3,876

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券	1,343	1,177	3,135
債 券	6	1	8
受益証券	279	286	602
その他	75	48	130
合 計	1,704	1,513	3,876

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株 券 等	19	△0	19
債 券 等	425	197	859
その他	16	14	37
合 計	460	211	916

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	1,922	589,301	1,960	490,233	4,591	1,259,785
(自 己)	(72)	(100,134)	( 0)	(157)	( 72)	(100,386)
(委 託)	(1,849)	(489,167)	(1,960)	(490,075)	(4,518)	(1,159,398)
委託比率 %	96.2	83.0	99.9	99.9	98.4	92.0
東証シェア %	0.35	0.09	0.47	0.07	0.44	0.09
1株当たり委託手数料	0円68銭		0円57銭		0円65銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	1	0	2
	〃 (金 額)	2,387	51	2,961
	債 券 (額面金額)	6,220	5,020	10,040
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	2	0	2
	〃 (金 額)	2,572	49	3,640
	債 券 (額面金額)	12,190	7,686	21,028
	受益証券 (金 額)	29,398	25,173	66,035

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 ( A )		18,470	17,901	18,046
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	88	93	93
	一般貸倒引当金	5	5	5
	評価差額金(評価益)等	1,680	1,691	1,729
計 ( B )		1,774	1,790	1,828
控 除 資 産 ( C )		2,886	2,877	2,946
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) ( D )		17,358	16,814	16,927
リスク相当額	市場リスク相当額	918	664	692
	取引先リスク相当額	756	852	907
	基礎的リスク相当額	1,218	1,291	1,222
計 ( E )		2,893	2,809	2,822
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		599.9%	598.4%	599.8%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	9	10	9
従 業 員	367	359	356